

貸借対照表

2023年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【流動資産】	【 5,564,948 】	【流動負債】	【 5,428,988 】
現金及び預金	327,605	買掛金	3,437,735
売掛金	835,299	関係会社短期借入金	730,704
商品	3,799,020	一年内返済予定長期借入金	279,776
貯蔵品	6,196	リース債務	135,787
前払費用	76,457	未払金	245,856
未収入金	446,190	未払法人税等	209,556
その他	74,179	未払消費税等	37,579
		未払費用	120,880
		前受金	6,170
		預り金	107,316
		賞与引当金	115,000
		その他	2,625
【固定資産】	【 9,841,210 】	【固定負債】	【 2,634,038 】
(有形固定資産)	(8,477,206)	長期借入金	620,459
建物	5,310,710	リース債務	519,411
構築物	308,488	退職給付引当金	515,178
車両運搬具	1,641	資産除去債務	409,503
工具、器具及び備品	143,035	長期未払金	553,335
土地	1,873,230	長期預り保証金	16,150
リース資産	575,533		
建設仮勘定	264,567		
(無形固定資産)	(6,642)	負債合計	8,063,026
借地権	1,081		
ソフトウェア	3,347	純資産の部	
電話加入権	2,214	【I株主資本】	【 7,341,348 】
(投資その他の資産)	(1,357,361)	(資本金)	(29,900)
投資有価証券	68,858	(利益剰余金)	(7,311,448)
出資金	2,112	利益準備金	7,475
長期貸付金	9,148	その他利益剰余金	7,303,973
長期前払費用	29,471	別途積立金	186,000
差入保証金	875,621	繰越利益剰余金	7,117,973
繰延税金資産	363,256	(当期純利益)	(883,440)
保険積立金	8,166	【II評価・換算差額等】	【 1,784 】
その他	726	その他有価証券評価差額金	1,784
		純資産合計	7,343,132
資産合計	15,406,159	負債純資産合計	15,406,159

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上高が 1,007,425 千円、売上原価が 313,515 千円、販売費及び一般管理費 693,910 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,113,100 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 398,644 千円

関係会社に対する長期金銭債権 3,090 千円

関係会社に対する短期金銭債務 784,074 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 487,258 千円

販売費及び一般管理費 351,495 千円

営業取引以外の取引による取引高

雑収入 617 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	598	—	—	598
合計	598	—	—	598

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月17日 定時株主総会	普通株式	118,548 千円	198,241 円	2022年2月28日	2022年5月21日
2022年10月15日 取締役会	普通株式	118,556 千円	198,255 円	2022年8月31日	2022年10月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,821千円	208,731 円	2023年2月28日	2023年5月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	39,399 千円
未払事業税	22,297 千円
減価償却超過額	25,430 千円
資産除去債務	140,295 千円
退職給付引当金	176,500 千円
役員退職金	187,248 千円
その他有価証券評価差額金	△929 千円
その他	34,684 千円
繰延税金資産小計	624,925 千円

評価性引当額	△181,840 千円
繰延税金資産合計	443,085 千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対する除去費用	△79,828 千円
繰延税金負債合計	△79,828 千円
繰延税金資産の純額	363,256 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	(被所有)100%	資金の借入 経営指導	資金の借入	382,796	関係会社短期借入金	730,704
				経営指導料の支払	87,684		

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	櫻井 清 (注)1	—	連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	5,648	—	—
役員	今 寿 (注)1	—	連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	7,920	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)いきいき (注)2	—	役員 兼任	商品の販売(注)4	1,154	売掛金	—
				建物の賃貸(注)5	8,489	前受金	2,827
	(株)W・ハッピー (注)3	—	役員 兼任	土地の賃貸(注)5	1,800	前受金	600
						長期預り金	3,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役で、3店舗の家賃であり、それぞれ代表取締役の期間の金額です。
2. 当社取締役櫻井清及びその近親者(当社取締役櫻井寛・櫻井英男・櫻井均を含む)が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役櫻井清が議決権の100%を保有しております。
4. 商品の販売は、一般の取引条件と同様であります。
5. 賃貸料は、近隣類似物件の賃借料を参考に決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,279,485 円
1株当たり当期純利益	1,477,325 円